

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内部統制推進事業							事業コード	810121					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱					施策コード	1011						
事業担当	所 属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・規則、福知山市職員倫理規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	786		759		752		752		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		786		759		752		752		
予算財源内訳	① 一般財源	786		759		752		752		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 220		△ 24						
	② 配当予算	566		735						
	③ 執行額	332		215						
	④ 執行率	58.7%		29.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.50	/	0.00	1.30	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	12,000		10,400		10,400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,332		10,615		10,400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	96	/	100	97	/	100	96	/	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	30	/	100	92	/	100	87	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	コンプライアンス研修	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	154.0		166.0		107.5				
	リスク対応件数	件	13	/	-	31	/	-	17	/	-
		単位あたりコスト	23.7		10.7		12.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・適正な事務執行による信頼される行政運営に向け、不適正事務に対してヒアリング等を通じ再発防止の取組を指導した。 ・再発防止の取組では、各所属長・所属部長がモニタリングし、再発防止策の有効性等を確認しながら所属でのリスクマネジメントの取組を実施した。 ・事前のリスク想定や前例踏襲事務について、各自の振り返りや全庁的な見直しに向けリスクマネジメント研修の実施とコンプライアンス通信を発行した。 ・補助金等の交付手続きを統一かつ明確にし、適正な事務執行の確立と維持を図るため補助金交付規則を改正し、補助金等の要綱を適宜見直した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コンプライアンス研修に庁内講師を活用することで経費の削減に努めた。 ・例年の集合研修から動画視聴による研修に切り替え、研修実施の効率化に努めるとともに、職員が参加しやすい環境整備に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・職員のコンプライアンス研修に会計年度任用職員も対象として実施し、全職員の適正事務への意識向上に努めた。 ・iPadを活用した動画視聴研修は、研修を受講しやすくなり有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・執行率29.3%となった主な要因は、公益目的通報等がなく、法令遵守審査会を開催する必要がなかったために、委員報酬や旅費等の執行が不要となったためである。 ・事業目的に対し、各種の取組を実施しているが、課題の残ったものがある。 【現状の課題】 不適正事務の再発防止策により、各課の再発防止の取組を管理し、リスクマネジメントの自走を促すとともに研修等を通じて、未然防止策や再発防止など庁内周知を図っているが、不適正事務の発生を完全に防止するには至っていない。		
改 善 策	・令和4年度は、チェック体制の強化・徹底、指導力の向上に向け、財務・契約・会計の全庁共通の事務について管理監督職員向けの研修を実施する。 ・令和3年度の補助金規則改正後の事務執行状況の点検や課題の整理を行う。 ・公益目的通報制度の事務取扱を整理し、条例・規則の改正を行うとともに、制度について職員に周知を図る。 ・全職員対象にコンプライアンス研修を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R3年度の一般職等対象研修は動画視聴による研修を実施した。アンケートからも動画視聴による研修についてのニーズは高かったため、今年度も動画視聴による研修を実施予定としている。次年度は参加率、効果などを分析した上で、情報端末や通信環境など各職場の状況にかかわらず受講しやすい方法と効果を両立できるよう手法、内容を検討改善し、実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業							事業コード	810427						
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし								
	施 策 名	行政改革大綱					施策コード	1011							
事業担当	所 属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第174条														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。				
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,565		6,591		6,293		6,293		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	7,565		6,591		6,293		6,293		
予算財源内訳	① 一般財源	7,565		6,591		6,293		6,293		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 272		△ 92						
	② 配当予算	7,293		6,499						
	③ 執行額	6,278		4,753						
	④ 執行率	86.1%		73.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.36	/	0.00	2.73	/	0.00	2.73	/	0.00
	② 概算人件費	18,880		21,840		21,840		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,158		26,593		21,840		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	経営(旧企画)会議の開催数	回	16 / 12	4 / 12	4 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		473.2	1569.5	1188.3		
	課長会議の開催数	回	15 / 16	15 / 16	12 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		504.7	418.5	396.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要物品の調達など事務執行を適切に行うことにより、課内の円滑な運営が行なえた。 国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手することは、住民や社会のニーズを捉え、施策立案をよりよいものにするために必要であることから、情報収集ツールを活用した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品・ライセンスの調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、最小必要数の調達とすることでコスト適正化を図るとともに、他所属と機器をシェアすることで有効活用を図った。 用度物品で調達することで効率的な事務執行を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	情報収集ツールを活用することで、国や他自治体等の動向等を各所属が速やかに捕捉することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むように取り組んだ。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に合わせ、teams等を活用したオンラインでの会議に適宜切り替えながら会議を開催し、指示や情報共有を図ることができた。 特別参与から、行財政改革をはじめ、市の推進施策などについて、専門的な見地から有用な助言をいただいた。【定性的評価】 【現状の課題】 ・情報収集ツールのライセンスは希望者に配付し、アンケートによる利用状況調査を実施している。アンケート結果では週数回、月数回の利用者が多く、更なる利用の促しが課題と考えている。 ・オンライン会議では通信状況が不安定となることがある。 ・文書共有システムをさらに活用することで、紙の配布資料の準備、配布等に係る業務の簡略化を図る必要がある。		
改 善 策	行革大綱の取組項目に掲げる「会議体の見直し」に向け、庁内会議の開催状況等を整理し、要否や統合なども視野に入れた検討を行う。 情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであることから、その効果を最大限享受できるよう、利用方法の案内等をグループウェア等を用いて啓発する。 ・文書共有システムの利用方法の周知及び利用範囲の拡大について、情報推進課と連携して活用を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	行革大綱の取組項目に掲げる「庁内会議体の見直し」に向け、令和4年度から庁内会議体の開催状況等の現状把握の取組を進め、令和5年度末までに、要綱・規則等で規定のある庁内会議の開催の目的、頻度、参加者等を整理し、会議体の統合なども含め見直しを行う。 行財政情報サービス「iJAMP」の活用にあたっては、予算の範囲内において適正にライセンス配分ができるよう努めるとともに、今後は総合行政ネットワーク(LGWAN)環境での閲覧を可能とし、これまで以上にスムーズに情報が取得できるよう努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員研修事業							事業コード	810106					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	58	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市職員に対し、政策形成・人権・業務管理等、各種研修を実施し受講することによって、人材育成基本方針に示す「めざす職員像」を実現する。					
対象者	市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	8.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,194		14,420		14,686		13,299					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		14,194		14,420		14,686		13,299					
予算財源内訳	① 一般財源	13,074		13,300		13,666		12,053					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,120		1,120		1,020		1,246					
決算情報	① 流充用額	△ 2,202		△ 5,822									
	② 配当予算	11,992		8,598									
	③ 執行額	9,086		8,501									
	④ 執行率	75.8%		98.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.94	/	0.00	0.94	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	7,520		7,520		7,520		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,606		16,021		7,520		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域活性化センター助成金		種類	雑入		実績金額	691		46		頁
			共同研修派遣経費助成金						295		決算付属資料 48		
			職員宿舍使用料						302		48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	研修成果(活用度)所属長評価	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	派遣研修実績	人	320	/	588	161	/	588	125	/	588	588
		単位あたりコスト	38.3		56.4		68.0					
	集合研修実施回数	回	21	/	20	25	/	20	30	/	20	20
		単位あたりコスト	583.4		363.4		283.4					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	急激に行財政環境が変化中、市民や社会のニーズや実態を的確に把握し、戦略的かつ創造的な事業展開ができる職員の育成が求められていることから、コミュニケーション研修やマネジメント研修、政策構想力研修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	外部講師による研修については、担当講師と研修設計を十分に行う中で、コスト削減のための価格交渉を行い費用の適正化を図った。また庁内講師による研修の併用により、職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事後課題や研修アンケート、研修報告書の内容を担当講師と共有し、研修効果の確認を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え戦略的に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像に沿って職員研修を実施した。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に移すことができているかをみており、研修報告書では研修1か月後の評価として、受講者の行動変容が見られていることから研修実施の効果が確認できている。 福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向けて、全体で取り組む必要があると考えているが、研修等で自己研鑽する職員と、そうでない職員との意識の差が広がってきていることや、自己研鑽していても研修での学びが個で完結してしまっており、職場全体に波及していかないことが課題となっている。		
改 善 策	組織内のどこで分断が起きているのかの現状把握を行い、研修の実施により職場内の心理的安全性の確保や管理監督職のマネジメント力向上を図ることで、人材育成が職場全体で効果的に行われるよう課題解決に向けて取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	人材育成が職場全体で効果的に行われるよう、各階層別研修において研修内容の見直しを行い、職場内の心理的安全性の確保や管理監督職のマネジメント力向上を図ることができる研修設計を行う。研修効果測定についても、行動変容が客観的にわかるよう報告書様式等を見直す。予算については、各階層別研修の他、人権研修について全職員人権研修の実施のための予算を計上している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業							事業コード	810112							
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし								
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011							
事業担当	所 属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	58	頁	
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の人事管理を適正に行う					
対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)		対象者数	2,400	単位あたりコスト	28.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,391		16,517		18,703		18,979					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		16,391		16,517		18,703		18,979					
予算財源内訳	① 一般財源	8,178		8,358		11,459		11,735					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	8,213		8,159		7,244		7,244					
決算情報	① 流充用額	714		388									
	② 配当予算	17,105		16,905									
	③ 執行額	15,847		16,039									
	④ 執行率	92.6%		94.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.51	/	0.00	6.51	/	0.00	6.51	/	0.00			
	② 概算人件費	52,080		52,080		52,080		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		67,927		68,119		52,080		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人事給与とシステム負担金		種類	雑入		3,619		決算付属資料	48		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	職員採用試験応募者	人	593	/	600	339	/	600	529	/	600
	一般事務職の応募倍率	倍	11	/	5	11	/	5	13	/	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	大学等訪問数	回	50	/	50	0	/	50	0	/	50
	単位あたりコスト		343.7		0.0						
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・職員の人事管理を適正に行った。 ・職員採用試験広報活動により、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材の確保に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みとし、事務経費を削減している。 ・オンライン面接の実施によりコロナ禍での人同士の接触機会を減らす工夫を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスが提供できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・職員の人事管理を適正に行うことができている。 ・職員採用試験制度を改革し、インターンシップと連動することで優秀な人材を確保できている。 ・技術系職員の採用試験への応募が少ない傾向が続いていることが課題である。		
改 善 策	・本市の職員像に合致した優秀な人材確保のため、採用説明会やインターンシップなどの機会を捉えて採用試験応募者の増加を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	インターンシップと連動した職員採用等により、引き続き、適正な人事管理を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業							事業コード	810167					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	03040000 市長公室 職員課					所 属 長	岸 見 貴 志						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 職員が安全・安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。					
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	9.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	8,180		9,955		10,151		10,988		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	8,180		9,955		10,151		10,988		
予算財源内訳	① 一般財源	7,947		9,744		10,140		10,977		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	233		211		11		11		
決算情報	① 流充用額	6,580		556						
	② 配当予算	14,760		10,511						
	③ 執行額	14,638		10,403						
	④ 執行率	99.2%		99.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.75	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,000		6,000		6,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,638		16,403		6,000		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	精密検査受診率	%	41.7	/	100	39.8	/	100	/	100	100
	新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9	/	0	2	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	職員定期健診受診者数	人	759	/	752	772	/	824	/	775	824
	単位あたりコスト		11.6		19.0		13.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の健康管理のために職員巡回健診等の安全衛生事業を実施した。また、職場内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から、抗原検査キットを購入した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	精密検査受診率を上げるために、他市の取組みを参考にして受診勧奨を行った。 メンタルヘルスにおいても、厚生労働省が定める項目に独自の項目を追加することで、より精密に分析し、職員への対応等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	職員の健康状態を把握するとともに、良好な職場環境を整備するための取組や、健康診断等を計画通り実施することで、健康管理を行うことができた。 公務災害発生が多くなっていることから、職場環境の整備や、公務災害発生防止の意識をどのように高めていくかが課題である。		
改 善 策	安全衛生委員会の定期実施により、職場環境における課題を検討し、早期に解決策を講じることで職員が安心・安全に働くことができるようになる。また、公務災害発生防止のための啓発を文書やパンフレット等を用いて継続的に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	共済短期組合員の加入により巡回健診等において予算を増額して計上している。安全衛生委員会の定期実施により、職場環境における課題を検討し、特に、メンタルヘルス、過重労働については、早期に解決策を講じることで職員が安心・安全に働くことができるようにする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	文書広報事業							事業コード	820121					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱					施策コード	1011						
事業担当	所 属	05010000 市民総務部 総)総務課				所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算付属資料	64・66	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	文書の発送、その他文書の管理を一括して行うことで、事務の効率を図る。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,079		1,516		1,967		2,158						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,079		1,516		1,967		2,158						
予算財源内訳	① 一般財源	2,079		1,516		1,967		2,158						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		114										
	② 配当予算	2,079		1,630										
	③ 執行額	1,526		1,597										
	④ 執行率	73.4%		98.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.50	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	4,400		4,000		4,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,926		5,597		4,000		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	95.9	/	100	-	/	100	95.2	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.5	/	12	13.5	/	12	14.1	/	12
		単位あたりコスト	154.4		113.0		113.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムの賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	モノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の賃貸借・保守契約は一般競争入札で実施 リサイクルペーパー化事業では、業者への支払はなく、職員の日当のみの支出で文書を廃棄 庁舎3階のモノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の一括して賃貸借 郵送管理システムを賃貸借し、郵便物の発送事務、支払事務を効率的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、異動等があっても職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査を行い、実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ファイリング用消耗品(フォルダやシールなど)を一者随契による単価契約としている。		
改 善 策	ファイリング用消耗品(フォルダやシールなど)について、同等品で代替できるかなどの検討が必要		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	ファイリング用消耗品の調達方法については、検討を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	訴訟業務事業					事業コード	820133				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの				施策コード	1041				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。										
対象者	市民、職員				対象者数	77,377		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之										
事業概要 (箇条書き)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	委託料	818	訴訟事件に係る着手金等								
	報償費	523	訴訟事件に係る成功報酬等								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		0		0		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	2,664		1,342						
	② 配当予算	2,664		1,342						
	③ 執行額	2,664		1,342						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.14	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		1,120		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,264		2,462		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	訴訟件数	件	10	/	10	7	/	10	5	/	4
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	判決件数	件	1	/	10	3	/	10	2	/	2
		単位あたりコスト	1620.9		888.0		671.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員の負担軽減につながるよう専門性の高い訴訟事務を委託している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	裁判所への準備書面の提出や裁判所への出頭など専門性の高い事務で、職員では分からない部分が多いため、委託している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。		
改 善 策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	総務課職員が訴訟等に係る研修に参加し、知識を深める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業					事業コード	820141				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの				施策コード	1041				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。										
対象者	職員				対象者数	1,000		単位あたりコスト	2.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之										
事業概要 (箇条書き)	行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていくもの										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	報償費	1,400		顧問弁護士顧問料							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,622		1,622		1,622		1,705		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,622		1,622		1,622		1,705		
予算財源内訳	① 一般財源	1,622		1,622		1,622		1,705		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,622		1,622						
	③ 執行額	1,400		1,400						
	④ 執行率	86.3%		86.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00
	② 概算人件費	480		560		560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,880		1,960		560		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	訴訟件数(新規)	件	1	/	1	0	/	0	1	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	行政法律相談件数	回	12	/	30	5	/	30	12	/	30
		単位あたりコスト	116.7		280.0		116.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市が行う事務処理について、法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	メール、ファックス、訪問等による相談が可能であるが、メール、ファックスによる相談が多く、時間的な面や経費的な面で効率的に相談ができていない。 他市と比べて安価な委託料で契約できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所内部だけでは、法的解釈・法的判断が難しい場合があり、適法・適正な事務処理につながるよう専門的な相談を受けている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。 法務政策監・法務監への法律相談もできるため、相談先の割振りが課題である。		
改 善 策	現在、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもある。 顧問弁護士への相談と法務政策監・法務監への相談が、どちらかの負担が大きくならないように調整が必要		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	顧問弁護士への相談と法務政策監・法務監への相談が、どちらかの負担が大きくならないように調整を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業							事業コード	810204					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱					施策コード	1011						
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用により住民サービスを向上させるため、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	25.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,020		6,020		16,018		14,256					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		6,020		6,020		16,018		14,256					
予算財源内訳	① 一般財源	6,020		6,020		16,018		14,256					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	6,020		6,020									
	③ 執行額	6,019		6,018									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.10	2.40	/	0.00	2.40	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,050		19,200		19,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,069		25,218		19,200		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	情報インシデント件数	件	3	/	0	1	/	0	0	/	0
	システム更新経費の抑制	%	12	/	15	5.5	/	12	4.9	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	担当課との協議・相談回数	回	173	/	100	353	/	100	311	/	100
	単位あたりコスト		34.5		17.1		19.4				
	外部専門家による情報セキュリティ研修	回	5	/	5	10	/	5	8	/	10
		単位あたりコスト	1192.9		601.9		752.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・業務実施責任者には本事業を実施する上で、民間企業での10年以上のICT業務経験、ITコーディネーターの資格、本市と同規模以上の自治体における3年以上の同種の実務経験を全て満たすことを資格要件としているため、高度な知見に基づく対応が可能である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し、適正な費用で業務委託を実施できている。 ・高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、担当課と密に調整を行い、ITコーディネーターとの相談・協議の場を積極的に設けることで事業をより有効に活用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・情報資産台帳を活用して全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行うことで費用対効果の高いシステムを導入することができている。 ・情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネーターによる管理職及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・情報システム最適化に向けて整備した資産管理台帳を基に、情報システムの計画的な更新を図るとともに、システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネーターが査定することで、一定の経費削減を図れている。(査定対象のシステム企画書数:57) ・職員側からITコーディネーターに相談したいと持ち掛けられる案件が増えていることから、職員間でITコーディネーターの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 ・特定個人情報等の取扱い等に係る情報セキュリティ研修については、専門的知見から国内外における最新の動向を取り入れるとともに、本市のセキュリティ監査等の状況も反映した内容となっているほか、新型コロナウイルス感染症対策のため回数を増やしたり、オンライン化するなど柔軟な対応ができている。 ●現状の課題 ・令和4年度より行革大綱により本市のデジタル人材であるDX推進員の育成については、本市において前例のない取組であるが、DX推進員への研修、指導には専門的な知見が必要であり、成果を得るためには専門的な知見を持つITコーディネーターとの連携が極めて重要になる。		
改 善 策	スマートシティふくちやま推進計画に基づき、デジタル技術を活用した市民サービスの向上に寄与する具体的な施策の実現に向けて、ITコーディネーターとともに各担当課と連携し、課題の共有及び解決に向けた活動を早期かつ継続的に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業開始当初とは、自治体におけるICTを取り巻く環境(自治体DX、システム標準化等)が大きく変化しているため、令和4年度中にRFI等を実施して業務の精査を行い、費用の適正化を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	Web会議環境整備事業							事業コード	810210					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等においてタブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	9.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		4,519		0		0		
	② 補正予算	14,796		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		14,796		4,519		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,519		0		0		
	② 国支出金	14,796		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		132						
	② 配当予算	14,796		4,651						
	③ 執行額	13,114		4,651						
	④ 執行率	88.6%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.15	0.55	/	0.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,375		4,775		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,489		9,426		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文書共有・会議システム利用対象会議数	-	- / -	- / -	2 / 2	/ 5	5
	新型コロナウイルス感染症会議でのWeb会議利用率	%	- / -	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文書共有・会議システム利用者数	回	- / -	- / -	25 / 20	/ 40	133
	単位あたりコスト		-	-	186.0		
	ビジネスチャットメッセージ数	日/月・年	- / -	7 / 5	32 / 20	/ 25	20
	単位あたりコスト		-	1873.4	145.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での会議や説明会等への参加が困難な状況が続く中、タブレットやWeb会議ツールを用いたオンライン環境の整備対応が必須である。 ・業務効率化に向けて、タブレット端末のさらなる有効活用を図るため、文書共有・会議システムやビジネスチャットツールを導入し、多様なシーンで業務に活用できるようにしている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・タブレット端末やSIM通信回線の選定にあたっては、実際の利用状況に応じた適切なスペック・容量の機器、サービスを選定している。 ・ビジネスチャットツールはLGWAN環境と通信できるツールを選定することで、LGWAN環境の業務用端末も連絡用ツールとして利用できるようにしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・文書共有・会議システム及びビジネスチャットツールはクラウド型サービスであり、利用状況をアカウント単位で確認することができる。 ・ビジネスチャットツールについては、他市町村の導入事例を調査して選定しており、また他市町村の職員とも情報交換が容易にできることから業務の推進にも繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議をはじめとする職員の参加する会議や職員研修、説明会をWEB形式で実施できるようになり、職員の新型コロナウイルス感染のリスクを低減することができた。 ・Web会議ツールのファイル共有機能を活用して、会議資料の迅速かつ効率的な共有を図れた。 ●現状の課題 ・タブレット端末のOSやアプリの更新の際には、現在、情報推進課にて更新作業をする必要があるが、そのため、支所等に配備しているタブレット端末は更新のため職員が本庁にタブレット端末を持ち込む必要があり、職員の負担になっている。 ・現在タブレット端末は搭載されているSIMにより通信をしているが、特定の時期にオンラインの会議等が重なりSIMの通信容量が契約している容量を超えてしまう事態が発生している。 ・オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討が進んでいない。		
改 善 策	・庁内の各階の会議室及びハピネスふくちやま、各支所等にタブレット端末用無線LAN環境を構築することで、タブレット端末の通信コストの問題を図る。 ・タブレット端末の利活用方法について他自治体での活用事例を調査し、より有効な活用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度よりテレワーク等環境整備事業に統合のため

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業							事業コード	810236					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	232.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	199,737		237,489		263,309		236,870					
	② 補正予算	0		△ 7,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	199,737		230,489		263,309		236,870					
予算財源内訳	① 一般財源	196,404		229,359		263,243		236,804					
	② 国支出金	3,267		1,064		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	66		66		66		66					
決算情報	① 流充用額	△ 770		△ 4,353									
	② 配当予算	198,967		226,136									
	③ 執行額	192,121		223,616									
	④ 執行率	96.6%		98.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/	0.20	1.03	/	0.15	1.03	/	0.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,700		8,615		8,615		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		199,821		232,231		8,615		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	グループウェア広告料		種類	雑入		132		決算付属資料	44		頁
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金			総務費国庫補助金		1,064			16		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	基幹システム稼働率	%	100	/	100	99.96	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	保守契約	契約	16	/	16	16	/	16	13	/	13
			16		16		13		12		16
		単位あたりコスト	12371.6		12007.6		17201.2				
	ライセンス管理	SW	6	/	6	6	/	6	6	/	6
		単位あたりコスト	32991.0		32020.2		37269.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・世界的な半導体不足の状況の中、庁内のシステム基盤及び業務用端末の安定稼働のために必要なサーバ、ネットワーク機器の調達に係る契約を年度内に締結することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹業務支援システム、統合型GIS、電子申請システム、については、府の共同化システムの利活用することで民間企業が提供するシステムより低コストな運用ができています。 ・機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図った。 ・財務会計システムの更新については、公募型プロポーザルを実施することにより、コストと機性能性が両立したシステム調達を実施することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基幹業務支援システムをはじめとする市民にサービスを提供するシステムについて、適切なハードウェア、ネットワーク、システムの保守管理によりシステム停止等の障害を発生させることなく運用することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新や新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を更新できている。 ・また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。 ●現状の課題 ・国が令和7年度までの実現に向けて推進する標準化システムについては、まだ標準仕様が定まっていない状態であり、システムの開発ベンダーも動いていないため、移行に向けた各業務システムの具体的なスケジュールの策定が困難な状況である。 ・端末の利用者増加により、仮想化基盤の処理性能がひっ迫している状態だが、世界的な半導体不足の影響のため、サーバ、ネットワーク、端末等の機器の調達の際には、納期の見通しが立てづらい状態(特に短納期での対応が非常に困難)であり、それに伴う状態改善作業の進捗に支障をきたす恐れがある。		
改 善 策	・情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き国が推進する20業務に係るシステム標準化やガバメントクラウドの動向を注視しつつ、コスト、利便性及びセキュリティのバランスがとれた情報システムの導入、運用を行う。 ・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	世界的な半導体不足の状況により、サーバやネットワーク等のハードウェアについては、契約(発注)から納期までの期間が長期化する傾向が継続しているため、できるだけ早期に契約できるよう事務を執行する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業							事業コード	810238					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱					施策コード	1011						
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60・62	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	16.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,880		11,880		11,880		11,880					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		11,880		11,880		11,880		11,880					
予算財源内訳	① 一般財源	11,880		11,880		11,880		11,880					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	11,880		11,880									
	③ 執行額	11,880		11,880									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.30	0.37	/	0.45	0.37	/	0.45	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,150		4,085		4,085		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,030		15,965		4,085		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	RPA・AI等の調査・研究時間の創出	時間	1168	/	1000	1562	/	1000	2281	/	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	問合せ、障害対応回数	回	323	/	400	137	/	300	621	/	300
	単位あたりコスト		36.4		86.7		19.1				
	FAQ台帳の作成		-		1		1		1		1
		単位あたりコスト	-		11880.0		11880.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。本市の電算システムは一定以上のシステム運用保守の実務経験及びIT系資格を保有する専門的な人材により、保守されている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。 ・システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・外部施設における対応もヘルプデスク対応の契約範囲内であるため、外部施設における障害発生の際にも迅速に現地訪問を行うなどの機動的な対応が可能となっている(令和3年度実績:32件)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキル(富士通、Cisco、Vmware、Microsoft等の有資格者)のあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。 ・年度末の時期については人事異動の対応のため、本事業により職員用の仮想デスクトップ環境を短期間(2週間程度)で約50台分(令和3年度末実績)構築しており、この結果、新規採用職員等がスムーズに業務を始めることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 ●現状の課題 ・令和3年度からこれまでと比較して大幅に問合せ件数が増加している。この増加傾向が続く場合は、ヘルプデスクの対応処理力を上回る恐れがある。 ・本事業においては、常駐システムエンジニアから本市の職員は、作業についての意見や判断を求められることが数多く発生するが、職員が適切に判断するためには、一定以上の専門的知識が不可欠である。(ITスキル標準(ITSS)レベル3以上:要求事項を独力で理解・対応できるレベル)		
改 善 策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慎れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTに関する知識、スキルを持つ職員を配置する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	現行の業務委託契約の仕様は、令和元年度末における本市のシステム環境を前提としているが、その時と比較すると令和4年度までに本市のシステム環境の規模は拡大(端末台数、テレワーク環境、タブレット用無線LAN等の追加)している。そのため、令和5年度以降の業務の仕様は、その拡大分も含めた内容とすることで本市の情報システム環境の安定化を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	テレワーク環境整備事業							事業コード	810247					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画						R4現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とアフターコロナを見据えたデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	10.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,677		21,862		8,638					
	② 補正予算	11,018		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		11,018		1,677		21,862		8,638					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,677		0		8,638					
	② 国支出金	11,018		0		21,862		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		4,483									
	② 配当予算	11,018		6,160									
	③ 執行額	9,359		6,160									
	④ 執行率	84.9%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.10	0.50	/	0.15	0.50	/	0.00			
	② 概算人件費	3,050		4,375		4,375		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,409		10,535		4,375		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地方創生臨時交付金		種類	総務費国庫補助金		6,160		決算付属資料	16		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	テレワーク等利用回数	回／月・台	－	／	－	6.4	／	5	4.7	／	10	6	12
			／		／		／		／				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	テレワーク用端末数	台	－	／	－	55	／	55	85	／	55	85	55
		単位あたりコスト	－		170.2		72.5						
			／		／		／		／				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症や、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である(総務省が策定した自治体DX推進手順書においても重点取組事項として位置付けられている) ・総務省が示すセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員は新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がある方式を採用しているため、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が実現できている。(既存の仮想端末基盤を活用しているため、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、職員は日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できる) ・テレワーク用端末の調達は、一般競争入札を採用することで、調達コストの削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・テレワーク等での利用状況については、毎月各所属に実施状況の照会をすることと合わせてSIMの通信量を確認することで適切に把握・測定している。 ・新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できたことから、業務継続性を保持することができた。 ・月刊J-llis等による他自治体におけるテレワーク取り組み事例を随時確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備でき業務継続ができたことから、非常時における行政機能の維持として、一定の成果があった。 ●現状の課題 ・紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 ・個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 ・予測は困難ではあるが、今後の新型コロナウイルスの感染状況に合わせてテレワーク端末の利活用の方法を柔軟に考える必要がある。		
改 善 策	・電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 ・基幹系業務の非常時における業務継続については、サテライトオフィス等の運用と合わせて対応していく必要がある。 ・テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 (新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、イベント会場(三段池公園、体育館)等の一時的な場所での活用、無線化したL-GWANIによる研修会用端末としての活用 等)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・各所属に配備したタブレット(ipad)については、WEB会議だけでなく屋外イベントでの活用等の事例も増えてきているので効果的な事例については、庁内で共有を進めて資産のより有効な活用を図る。 ・テレワーク端末については、アフターコロナを見据えた利用方法の検証を行う(庁舎外での業務での活用、令和4年度に構築したLGWAN系無線LANを利用した庁内、支所での研修、会議での利用等) ・会議や研修においてタブレットや文書共有会議システム(SideBooks)を用いたペーパーレス化を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	RPA導入事業							事業コード	810269					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	行革大綱、スマートシティふくちやま推進計画					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,638		2,312		2,185		9,898					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	4,638		2,312		2,185		9,898					
予算財源内訳	① 一般財源	2,319		2,312		2,185		9,898					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	2,319		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 605									
	② 配当予算	4,638		1,707									
	③ 執行額	3,762		1,707									
	④ 執行率	81.1%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.15	0.47	/	0.10	0.47	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,375		4,010		4,010		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,137		5,717		4,010		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	事務処理の時間短縮	時間	432	/	600	1189	/	1300	1507	/	1800	3000
	対象事務の様式見直し	個	1	/	1	4	/	10	4	/	10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	RPAの自動化設定作業	時間	176	/	176	318	/	300	330	/	200	200
		単位あたりコスト	4.8		11.8		5.2					
	職員向け勉強会	回	2	/	2	12	/	12	12	/	12	12
		単位あたりコスト	426.6		313.5		142.3					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 本事業は、市民の利便性向上等を目的として策定されたスマートシティふくちやま推進計画のスマート行政及び行政改革大綱における取組事項として位置付けられている。 - 行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民対応業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPA等のツール活用はそのための有効な手段の一つである。(自治体DX推進計画(令和2年度総務省策定)においても重点取組事項として位置付けられている)	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 - 大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。 - 一般競争入札により年間ライセンスの調達を実施することでライセンス料のコスト削減に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 成果目標については、ソフトウェアのライセンス費用を上回る形で設定されており、また年々利用範囲を拡大する想定で設定されている。 - 活動実績としては、令和3年度は削減超過勤務相当額として396万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 - ソフトウェアメーカーや職員と勉強会を実施しており、また舞鶴市をはじめとする他市の事例も参考に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 令和3年度は削減超過勤務相当額として396万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1) AI-OCR、RPA導入による削減時間: 655時間(ふるさと納税特例申請書のシステム転記作業、放課後児童クラブ出勤簿データ作成などx18業務) (2) マクロ等による削減時間: 852時間(地方税業務のシステム間データ突合作業などx6業務) ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の1部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができる職員が少ない。		
改 善 策	(1) 令和4年度から毎年任命を行うDX推進員の1年目の実施内容としてBPRに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2) DX推進員の2年目の実施内容としてRPA、AI-OCRを位置付けることで、RPA等を扱える人材の継続的な育成を図る。育成に伴い利用可能なRPAのライセンス数を拡充する。 (3) RPAの研修については、業務委託とすることで専門家による実践的な教育を集中的に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度以降は、毎年実施する2年目のDX推進員の育成研修のカリキュラムに具体的な操作方法も含んだRPAに関する内容(業務委託による専門家による研修)を取り入れることで、より業務におけるRPA活用の推進を図る。また、人材の育成に伴い利用可能なライセンス数を拡充する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業							事業コード	810435					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	08010000 財務部 契約監理課					所属長	岩間 信之						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト削減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。				
対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,216	単位あたりコスト	56.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,748		2,735		4,244		4,544					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,748		2,735		4,244		4,544					
予算財源内訳	① 一般財源	2,748		2,735		4,244		2,864					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		1,680					
決算情報	① 流充用額	1,034		△ 663									
	② 配当予算	3,782		2,072									
	③ 執行額	2,845		1,969									
	④ 執行率	75.2%		95.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.90	/	0.95	7.75	/	1.90	9.00	/	2.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	57,575		66,750		77,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		60,420		68,719		77,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	不正な入札(談合情報の有り含む)	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	課題の検証	回	1	/	2	1	/	2	1	/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	入札実施件数	件	414	/	450	363	/	450	414	/	450
	単位あたりコスト		5.0		7.8		4.8				
	入札監視委員会	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	146.4		105.5		984.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図った。 ○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。		
改 善 策	○令和3年度より、設計金額250万円未満の建設工事も電子入札にすることで、より入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できる。 ○会社規模が小さい建設業者については、一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○建設工事全件の電子入札化と合わせて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	入札制度一般管理事業							事業コード	810490					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	入札や市の発注事務関連事業						施策コード	000					
事業担当	所 属	08010000 財務部 契約監理課				所属長	岩間 信之							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。					
対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,216	単位あたりコスト	7.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	455		456		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		455		456		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	455		456		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 120		△ 237						
	② 配当予算	335		219						
	③ 執行額	211		210						
	④ 執行率	63.0%		95.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/ 0.05	1.15	/ 0.10	0.00	/ 0.00	0.00	/ 0.00	
	② 概算人件費	7,325		9,450		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,536		9,660		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	課題の検証	回	1 / 2	1 / 2	1 / 2	/ 0	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入札監視委員会	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 0	2
	単位あたりコスト		146.4	105.5	105.0		
	再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などの公平・公正・透明性を確保し、検証することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○入札監視委員会を年2回開催して、本市が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、またプロポーザル方式の手続き及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われ、公正性などについて確認された。 ○入札制度改革等検討委員会において、入札制度や入札結果等の検証を行い、また入札不調対策のスキームについて審議した。また、入札の検証を行うことにより、入札制度が適正であることが確認された。		
改 善 策	○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討委員会は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	契約検査一般管理事業へ統合し、一体的に事業を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新地方公会計システム導入支援事業					事業コード	810404				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	作成した財務4表により、当市の財政状況の分析ができ、より一層効率的な施設マネジメントを行う。										
対象者	-				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	税理士法人 広瀬、株式会社システムディ										
事業概要 (箇条書き)	平成26年度に総務省より、統一的な基準による財務4表を作成するよう通知があった。これを受けて総務省から無償提供されていた公会計システムが、令和3年度末で提供を終了することから、新公会計システムの導入及びデータ移行を行い、財務4表を作成する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	委託料	5,302		公会計システム構築業務、財務会計システム公会計連携オプション導入業務、財務4表作成支援業務ほか							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		3,850		2,475		2,475						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		3,850		2,475		2,475						
予算財源内訳	① 一般財源	0		3,850		2,475		2,475						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,452										
	② 配当予算	0		5,302										
	③ 執行額	0		5,302										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,640		2,640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,942		2,640		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ホームページ公表	件	/	/	1 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	財務4表作成	式	/	/	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				5302.0		
		式	/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務省自治財政局長通知)」等により示されているとおり、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用することが求められている。 また、公会計を通じて、従来の官庁会計では見えにくい資産・負債の情報やコスト情報を提供することで、市民等に対する説明責任の達成につながる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	会計専門職の事業者から支援を受けることで、より正確な財務書類の作成を行うことができ、公会計指標の予算編成等への活用につながる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公会計指標の活用は、現在研究段階であり、予算編成や施設マネジメントへ活用できるように分析方法の改善を行う必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和2年度決算分に関しては、会計専門職の事業者に委託することにより、令和3年度内に正確な財務書類の作成及び分析の実施をすることができ、令和4年度早期にホームページでの公表を実施することができた。 分析・公表方法の改善や公会計指標の活用方法の研究を行う必要がある。		
改 善 策	他市町村の例も参考にしながら、本市の状況が理解しやすい分析・公表方法を研究するほか、予算編成や施設マネジメントへの公会計指標の活用を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	より理解しやすい公表資料の作成や複数の財政指標を組み合わせた分析について研究を行い、公表方法の改善を図っていく。 また、会計専門職事業者の意見を参考にしながら、予算編成や施設マネジメントへの公会計の活用方法を検討していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財政運営一般事業							事業コード	810426							
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし									
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011							
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 財政管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	66		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政を健全かつ効率的に運営する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,411		1,368		981		1,751		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,411		1,368		981		1,751		
予算財源内訳	① 一般財源	1,411		1,368		981		1,751		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	117		137						
	② 配当予算	1,528		1,505						
	③ 執行額	1,528		1,505						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	9.11	/	0.00	9.37	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	72,880		74,960		74,960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,408		76,465		74,960		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	予算説明書印刷冊数	数	120	/	120	110	/	110	115	/	115
	単位あたりコスト		14.4		13.9		13.1				
	説明会開催数	回	2	/	11	0	/	5	0	/	5
		単位あたりコスト	864.3								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など主に内部事務的経費のため、不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財政課における内部事務的経費であるが、議員へのタブレット導入に伴い、決算成果説明書の印刷外注経費を削減するなどの工夫を行い、効率的な執行を心がけている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	財政課事務は滞りなく行うことができた。 活動実績にある財政説明会については、各中学校区に出向いて開催する方法から、大規模説明会と希望自治会における小規模開催を組み合わせる方法に切り替えた影響で回数が減少した。 また、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし。説明会そのものは、平成30年度に始めた取組みであり、有効な方法を模索していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】必要最小限の経費となるように執行していく。		
改 善 策	過去の執行を確認し、必要のない支出を抑えることで経費の削減を図り、適正に執行していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債元利償還金							事業コード		810429				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸							
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計	決算付属資料	246・248	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に借り入れた長期債について、借入条件に従って償還を行い、償還不履行が生じないようにする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,054,368		5,285,615		5,182,179		5,432,954			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
	小計(①～③)	5,054,368		5,285,615		5,182,179		5,432,954			
予算財源内訳	① 一般財源	5,017,846		5,248,901		5,121,683		5,421,204			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	36,522		36,714		60,496		11,750			
決算情報	① 流充用額	△ 14,386		△ 20,837							
	② 配当予算	5,039,982		5,264,778							
	③ 執行額	5,017,283		5,256,937							
	④ 執行率	99.5%		99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	
	② 概算人件費	1,120		560		560		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,018,403		5,257,497		560		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料		46,401		12	頁
			地域総合整備資金貸付金元金収入			貸付金元利収入		21,426			
			定住促進住宅使用料(現年度分)			総務使用料		6,603			
								決算付属資料		42	
										8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	定期償還日の償還不履行	回/年	0	/	0	0	/	0	0	/	0	
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	元金償還額	百万円	4898	/	4905	4749	/	4770	5037	/	5053	4982
		単位あたりコスト	－		－		－					
	利子支払額	百万円	320	/	342	268	/	284	220	/	233	200
		単位あたりコスト	－		－		－					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	借入れを行った地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。		
改 善 策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない返済に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債繰上償還金							事業コード	810431					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	110,000		0		399,876		18,301		
	② 補正予算	500,000		500,000		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		610,000		500,000		399,876		18,301		
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		500,000		399,876		18,301		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	110,000		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	14,386		20,837						
	② 配当予算	624,386		520,837						
	③ 執行額	624,386		520,837						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,280		880		880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		625,666		521,717		880		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	三セク債年度末返済残高	億円	2.3	/	1.7	0.5	/	0.5	0.2	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	三セク債の繰上償還累計額	億円	12.9	/	13.5	14	/	14	-	/	-
	単位あたりコスト		-		-		-				
	市債繰上償還額	億円	6.3	/	5.2	6.2	/	1.1	5.2	/	4.0
		単位あたりコスト	-		-		-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。 令和3年度は、一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、公債費負担比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度には、第三セクター等改革推進債以外の一般会計市債について、総額5億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。 今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	予め繰上償還候補の市債の検討を行っておくことで、減債基金の残高や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	予備費					事業コード	810433				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの				施策コード	1021				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	12 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一般会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。										
対象者	-				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	一般会計各目的歳出(款項目)に対して一般会計年度あたり最大50,000千円を充用する。 ただし、予備費の使途は憲法第89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない費途に充てることはできない。また法令上支出できる費途であっても議会の否決した経費に充てることはできない(地方自治法第217条第2項)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	予備費充用	7,885	02款01項01目・05目・14目へ予備費充用								
	予備費充用	5,777	04款01項02目へ予備費充用								
	予備費充用	3,375	06款01項05目へ予備費充用								
	予備費充用	16,522	08款02項02目へ予備費充用								

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	50,000		50,000		50,000		50,000		
	② 補正予算	△ 1,260		△ 8		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		48,740		49,992		50,000		50,000		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	48,740		49,992		50,000		50,000		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	△ 5,368		△ 33,559						
	② 配当予算	43,372		16,433						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	160		160		160		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		160		160		160		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。 他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視を免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいずれにしても制約が多い。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。【定性的評価】		
改 善 策	的確な執行管理に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	減債基金積立事業										事業コード	810436	
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱							施策コード	1011			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁	
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名					R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	減債基金条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
関連事業													

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	503,970		399,876		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	503,970		399,876		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		399,876		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	3,970		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	79,972		0						
	② 配当予算	583,942		399,876						
	③ 執行額	583,942		399,876						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	320		80		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		584,262		399,956		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	減債基金積立額	百万円	143.5	/ 0	583.9	/ 0	399.9	/ 0	/		
	単位あたりコスト		-		-		-		-		
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	減債基金に積み立てを行い、将来負担の軽減に活用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当該年度の余剰財源等を適正に把握し、減債基金へ積立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度の余剰財源等を活用することで、公債費の負担軽減など、将来の財源負担を軽減するために有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、将来負担軽減を図ることができる。【定性的評価】令和3年度は、国の補正予算に伴い、普通交付税に臨時財政対策債を償還するための「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、本市に追加配分されることとなったため、翌年度以降の臨時財政対策債に係る繰上償還の財源として積立てを行った。		
改 善 策	減債基金に積み立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来負担の軽減を図ることができるよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	補助金等償還事業							事業コード	810515							
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし									
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011							
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計		決算付属資料	90		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。				
対象者	国、府、団体、個人など		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		10,000		
	② 補正予算	85,397		111,752		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		95,397		121,752		10,000		10,000		
予算財源内訳	① 一般財源	89,859		121,752		10,000		10,000		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	5,538		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 6,042		0						
	② 配当予算	89,355		121,752						
	③ 執行額	89,355		120,629						
	④ 執行率	100.0%		99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		160		160		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		89,755		120,789		160		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	国府補助金等の返還漏れ	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		-	-	-	-	
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	返還義務のある概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさず実施している。【定性的評価】		
改 善 策	支出漏れがないように補正予算案件の支出完了の確認を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金運用事業							事業コード	810516						
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし								
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011						
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆 田 祐 幸								
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計		決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで一時借入金を抑制し、歳計現金の残高を維持する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000		1,000		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	1,000		1,000		1,000		1,000		
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000		1,000		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,000		1,000						
	③ 執行額	386		366						
	④ 執行率	38.6%		36.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		466		446		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰替運用延べ日数	日	188 / -	73 / -	30 / -	/ -	-
	単位あたりコスト		2.7	5.3	12.2		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借り入れは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実勢に即して年度末のみの最小限の借り入れとしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	発生利息は一般財源を原資としているが、市の外部ではなく基金に還流させて基金の安全確実な運用に役立てている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。【定性的評価】		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰替運用を行い、また、一時借入金の抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一時借入金利子					事業コード	810517			
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	歳計現金が不足する場合に、金融機関などから短期(年度内に償還する条件)の借入れを行ない、円滑な会計処理を行なう。									
対象者	-				対象者数	-		単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	歳計現金が不足する場合に、金融機関等から短期(年度内に償還する条件)の借り入れを行った場合に発生する、日割りの利息を支払う。 ただし、近年は基金からの繰替運用を行って資金不足に対処しているため、基金の出納閉鎖を行う年度末にのみ必要な措置。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000		1,000		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	1,000		1,000		1,000		1,000		
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000		1,000		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,000		1,000						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		0		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		0		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一時借入実施日数	日	0 / -	0 / 0	0 / 0	/ 0	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日々の支払いを担保する歳計現金の残高維持のために、最小限の短期借入れは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実勢に即して年度末のみの最小限の借り入れとしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	歳計現金が不足した場合の資金調達として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	歳計現金が不足した場合には、必要に応じて一時的に収支不足を補うことができた。【定性的評価】		
改 善 策	担当課との連絡調整を十分に行い、歳計現金の不足に迅速に対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業							事業コード	810229					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平な税務行政を確立する。令和3年度は固定資産税の償却資産に係る業務において共同化が図られた。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	50,759		46,679		49,391		47,606					
	② 補正予算	0		2,303		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		50,759		48,982		49,391		47,606					
予算財源内訳	① 一般財源	50,759		48,982		49,391		47,606					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 188		0									
	② 配当予算	50,571		48,982									
	③ 執行額	49,391		47,993									
	④ 執行率	97.7%		98.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.73	/	0.00	0.58	/	0.10	0.58	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,840		4,890		4,890		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,231		52,883		4,890		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市税収納率(現年+滞納繰越)	%	98.25	/	97.99	96.68	/	98	98.53	/	98
	市税収入未済額	千円	188361	/	180,000	376964	/	180,000	147487	/	95,867
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	地方税機構移行件数	件	17,285	/	16,200	13,906	/	16,000	15,957	/	16,000
	単位あたりコスト		3.5		3.6		3.0				
	市税の課税業務共同化	—	市税共同化の推進 / 0		市税共同化の推進 / 0		市税共同化の推進 / 0		/ 0		税業務の共同化推進
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 公平な事務の運用と事務の効率化を通じ市民の信頼に込えている。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 課税共同化を担う構成団体のひとつであり本市も課税共同化の事業主体である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ業務を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 共同化の優先順位が各税目及び業務内容で異なることから、京都地方税機構と調整を行い、より共同化を進めるべき事務と、個別に市町村において取組みを進めた方がよい事務との調整を確認しつつ事務を進めている。 ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 共同化に係る費用は負担金支払によることから、直接的な経費削減は困難であるが、共同化の進んだ税目における人員配置と事務の見直し等を行うことでコスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 課税共同化における目的は事務の効率化と、課税業務における公平性の担保であるが、指標においては、より具体的に数値の把握が可能であり、かつ最も共同化の進んでいる京都地方税機構の徴収部門における実績(徴収率)を用いている。徴収率については近年上昇しており、令和3年度においても高い実績値となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化し、令和3年度には償却資産の共同化を行った。 徴収面においては、平成22年度の共同徴収業務開始以降、府内の地方自治体が共同して業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となった。また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。 今後の課題としては、共同化で足並みをそろえることのメリット、デメリットを考慮しながら、本市としてどのような選択が市民の方にとってプラスとなるのかを踏まえたうえで取組みを進めることが必要である。		
改 善 策	一元的に業務を行う課税共同化は、納税者の利便性の向上や業務効率化に直結する。しかし共同化の取組みにおいては、予算等の問題により、各市町村の足並みがそろわないのが困難なケースもあり、そういった場合、デジタル化の遅延や非効率な業務処理といった問題が生じることがある。本市にあっては安易に共同化を待つのみではなく、課税共同化のモデルケースとなるべくデジタル化による事務効率化を推進し、市民ニーズに応えられるよう取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	税務共同化を実施するための必要経費を計上した。 滞納繰越調定額の推移をみると、平成22年度の京都地方税機構の本格的業務開始以降、着実に減少している。 税機構の業務により、全体徴収率を引き続き向上することで、市税としての財源を確保していく。 前年度より減額となっている理由は、システム関係経費の税制改正対応が不要となったことにより、特定財源分の経費が減ったことによるものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業							事業コード	810232					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	法令に定められているもの						施策コード	1021					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者			対象者数	32,841	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,803		3,920		32,175		13,200		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		13,803		3,920		32,175		13,200		
予算財源内訳	① 一般財源	13,803		3,920		32,175		13,200		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 387						
	② 配当予算	13,803		3,533						
	③ 執行額	13,803		3,310						
	④ 執行率	100.0%		93.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,803		3,710		400		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	固定資産税決算額(現年度)	千円	5,587,276	/	5,523,866	5,453,042	/	5,608,569	5,423,489	/	5,368,286
	固定資産評価替え事業実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32,800	/	33,000	32,808	/	33,000	32,841	/	33,000
	単位あたりコスト		1.0		0.4		0.1				
	主要な街路等、全路線本数	本	9,135	/	9,160	9,123	/	9,160	9,128	/	9,160
		単位あたりコスト	3.6		1.5		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 評価替えは本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する評価替え実施率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和3年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。 当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		
改 善 策	本市は、京都府北部において最も多くの鑑定ポイントを有しているため、現在2名の不動産鑑定士を1名増員し3名体制とすることで、鑑定の精度を高めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	3年に1度の評価替え(R6)に向け、必要な事務経費等を予算計上した。 次年度も、高度な専門知識を持つ業者に業務委託することで、適正評価・適正課税を担保し、効果的に業務を遂行する。 前年度と比較して減となったのは、不動産鑑定業務を行わないことが要因である。(次回はR7)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法改正等に伴うシステム更新							事業コード	810273					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行うことを目的とする。 令和3年度においては通常の番号制導入に係るシステム更新の他、市民税、軽自動車税における税制改正分のシステム改修並びに民法改正、延滞金計算に係るシステム改修を実施した。					
対象者	福知山市納税義務者		対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,554		9,872		17,174		8,077	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		5,554		9,872		17,174		8,077	
予算財源内訳	① 一般財源	5,554		9,872		17,174		8,077	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	1,464		387					
	② 配当予算	7,018		10,259					
	③ 執行額	7,018		10,243					
	④ 執行率	100.0%		99.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200		2,000		2,000		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,218		12,243		2,000		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0	0
	eLTAX実施率	%	65.4 / 0.675	70.0 / 68	74.9 / 75	74.9 / 75	74.9 / 75	74.9 / 75	74.9 / 75	75	75
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	eLTAXによる電子申告件数	件	59590 / 61500	67528 / 62000	68286 / 70000	68286 / 70000	68286 / 70000	68286 / 70000	68286 / 70000	70000	70000
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.2				
	システム改修件数	件	4 / 6	6 / 6	7 / 6	7 / 6	7 / 6	7 / 6	7 / 6	6	6
		単位あたりコスト	768.6		1169.7		1463.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事務を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の賦課業務に必須となる税制改正に係るシステム改修である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか システム改修を行う委託内容や金額が妥当か、またより効率的な改修方法はないかをITコーディネーターと情報連携し事務を進めた。 ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 入札の実施及び、委託業者との調整等によりコスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 法改正に係るシステム改修が事業内容となることから、それに係る課税誤りの件数を成果目標としている。システム業者と確認を行い事務を進めていることから、現時点においてはシステム上の課税誤りは発生していない。誤りの防止(成果目標の達成)はもちろんのこと、改修費用が過大となっていないか確認しつつ業務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	税制改正に対応するシステム改修を確実にし、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。課題としては法改正の確実な内容把握と、それに係るシステム改修の経費の把握が挙げられる。		
改 善 策	予算編成時において法改正に係るシステム改修がどの程度必要となるのかの把握を徹底するとともに、より詳細な見積の提出を通して経費把握に努める。また法改正の内容の確認を確実に行うようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在把握している令和5年度に改正の必要な内容を反映し予算計上した。前年度より減額となっている要因は、収納関連の税制改正に対応するための改修経費が不要となったためである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	証明一般管理事業							事業コード	810410					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	法令に定められているもの						施策コード	1021					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第20条の10													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	798		1,398		1,685		1,260							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		798		1,398		1,685		1,260							
予算財源内訳	① 一般財源	403		951		1,419		991							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	395		447		266		269							
決算情報	① 流充用額	1,641		1,286											
	② 配当予算	2,439		2,684											
	③ 執行額	2,439		2,582											
	④ 執行率	100.0%		96.2%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.05	/	0.00	2.93	/	1.00	2.93	/	0.00	0.00				
	② 概算人件費	16,400		25,940		25,940		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,839		28,522		25,940		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		229		実績金額	12		決算付属資料	12	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	証明発行手数料	千円	5417	/	5698	4798	/	5111	4930	/	4643
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	評価証明	千円	813	/	851	831	/	860	827	/	867
	単位あたりコスト		0.9		2.9		3.1				
	課税・所得証明	千円	2964	/	3404	2495	/	3000	2549	/	2850
		単位あたりコスト	0.2		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、個人情報の保護を第一にしつつ市民サービスにも配慮しながら、申請に基づき必要な証明を適切に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか より効率的に情報を取得することができる番号連携サーバーの活用を推進した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民等の申請に基づき、必要な証明等を適切に発行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福祉及び利便性の向上に寄与している。		
改 善 策	証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。 証明書の窓口・郵送発行以外の方法について、市民課と連携し、費用対効果及び市民サービス向上の観点から検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	口座振替、コンビニ収納経費等、税金の収納にかかる手数料等の経費を計上するとともに、新たにキャッシュレス対応レジ導入経費を計上した。また、証明書の窓口・郵送発行以外の方法としてコンビニ交付導入経費を新事業にて計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業							事業コード	810422					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	法令に定められているもの						施策コード	1021					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。					
対象者	固定資産の所有者、納税義務者		対象者数	32,841	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	353		377		353		353		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		353		377		353		353		
予算財源内訳	① 一般財源	353		377		353		353		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 129		0						
	② 配当予算	224		377						
	③ 執行額	120		197						
	④ 執行率	53.6%		52.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.36	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,480		2,880		2,880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,600		3,077		2,880		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	審査申出件数	件	0	/	4	1	/	2	3	/	2
	裁判提訴件数	件	0	/	0	0	/	0	1	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	審査委員会開催回数	回	1	/	4	2	/	2	3	/	2
	単位あたりコスト		107.7		60.0		65.7				
	裁判所応訴回数	回	0	/	0	0	/	0	4	/	0
		単位あたりコスト	-		-		49.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・地方税法で定められた納税義務者の権利を行使するために必要な事業であり、評価庁から独立した組織として、R3年度においては3件の審査申出を取り扱った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか ・審査の効率性を高め、最小回数での審議に努め、R3年度においては3件の審査申出に対し2回の審査会を開催した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・固定資産の評価額について、評価庁の説明では納得しがたい納税義務者からの申出に対し、公平かつ専門的な立場から審査決定を行った。 R3年度においては、R2年度の決定に不服を持たれた申出人からの提訴があったものの、全面勝訴で裁判を終えた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令により委員会の設置が義務付けられており、また、納税義務者の納得・信頼を得るため不可欠な事業である。引き続き、委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。		
改 善 策	必要な資料・情報を適切に提供することで、さらなる委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地方自治法に定められた法定の委員会による審査会の開催及び、調査研究のための経費を予算計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	督促事業							事業コード	810501					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。					
対象者	福知山市納税義務者		対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,575		1,575		1,581		1,718			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,575		1,575		1,581		1,718			
予算財源内訳	① 一般財源	75		75		81		218			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,500		1,500		1,500		1,500			
決算情報	① 流充用額	△ 45		0							
	② 配当予算	1,530		1,575							
	③ 執行額	1,384		1,527							
	④ 執行率	90.5%		97.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,600		2,000		2,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,984		3,527		2,000		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	徴税手数料		種類	総務手数料		1,527		12	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	市税収納額(現年度)		千円	12,105,646	/	11,989,123	11,402,485	/	11,163,673	11,366,935	/	11,175,718	/	0	12,105,000
	市税収納率(現年)		%	99.42	/	99.35	97.68	/	99.42	99.51	/	99.42	/	0	99.42
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	督促状発行件数		件	19,807	/	19,500	16,365	/	19,000	16,345	/	19,000	/	0	19,000
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1							
	督促手数料		千円	1,859	/	1,500	1,654	/	1,500	1,533	/	1,500	/	0	1,500
		単位あたりコスト		0.9		0.8		1.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 督促状を発送することにより滞納処分を開始することができ、税の公平性を担保するために必要な事業であり、R3年度においても適切な時期に発送することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 督促状送付と納付との行き違いを最小限にし、確実な発行を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 納期内納付を大原則としているが、納期内に納付がされなかった案件について、督促状発送により納付を促すことで収納率の向上に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者に対し督促状の発行が確実にでき、収納率の向上に寄与した。 納税者の中に、本来の納期限・コンビ二納期限・督促状による納期限について、誤った認識を持つ人もあるため、表記等の検討が必要。		
改 善 策	地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。 納期限の正しい理解を得るため、広報・表記方法等を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	公平な課税の実現に資する経費として引き続き地方税法に基づく督促状を発付することにより、滞納処分を実施することが可能となるための経費を計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市・府民税賦課事業								事業コード		810502			
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの							施策コード	1021				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものといえる。市町村基幹業務支援システムにより賦課と異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。					
対象者	市民税の納税義務者		対象者数	41,506	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	15,740		17,252		17,753		19,052							
	② 補正予算	578		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		16,318		17,252		17,753		19,052							
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,376		193		0							
	② 国支出金	578		0		0		0							
	③ 府支出金	15,690		15,826		17,560		19,052							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	50		50		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 40		△ 213											
	② 配当予算	16,278		17,039											
	③ 執行額	14,423		14,745											
	④ 執行率	88.6%		86.5%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.02	/	0.28	4.56	/	0.95	4.56	/	0.95	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	48,860		38,855		38,855		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		63,283		53,600		38,855		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	徴税取扱費		種類	総務費府委託金		14,742		実績金額	30		頁		
			たばこ税手持品課税発送費用分担金			雑入		3			決算付属資料			48	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	市民税の決算額(現年度)		千円	5,415,245	/	4,973,150	4,852,041	/	5,016,256	4,814,912	/	4,260,382	/	0	5,016,256
	市民税の収納率(現年度)		%	99.35	/	99.28	98.68	/	99.35	99.47	/	99.35	/	0	99.35
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	納税義務者数(納税通知書発送件数)		人	38936	/	39000	39236	/	39000	39306	/	39500	/	0	39500
	単位あたりコスト			0.4		0.4		0.4							
	給報入力件数		件	26314	/	25000	19858	/	25000	21782	/	20000	/	0	20000
	単位あたりコスト			0.7		0.7		0.7							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、申告受付時の混雑の解消を目的に受付業務において完全予約制を導入した。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と申告受付に係る完全予約制の実施を新たに行うことで、これまで以上の経費の削減、事務の効率化、並びに事務の正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、個人住民税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を心がけた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、課税業務を行い、税収の確保ができた。今後の課題としては更なる事務の効率化と、申告受付時等における市民満足度の向上などがある。		
改 善 策	事務効率の改善については、デジタル化を推進し、一層の事務の効率化を図る。 市民満足度の向上については申告受付時の電話予約において、アウトソーシング化を検討し、市民の方に対する更なる利便性の向上と市民満足度の向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課税に必要な事務経費等を予算計上した。 令和2年度から、事務事業のより一層の効率化を図るため、「市府民税一般管理事業」を統合した。また課全体の業務遂行の中で、最も効果・効率的に業務ができるよう臨時職員の雇用体制を見直した。 今後も、税機構と連携を図り収納率の向上に努めていく。 前年度より増額となっている要因は、臨時職員の共済費負担金や旅費、消耗品費等の増加に伴うものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業								事業コード		810503			
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの							施策コード	1021				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算付属資料	94・96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者		対象者数	32,974	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,820		11,332		11,675		12,591						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	13,820		11,332		11,675		12,591						
予算財源内訳	① 一般財源	9,059		6,554		7,019		7,938						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,761		4,778		4,656		4,653						
決算情報	① 流充用額	45		△ 20										
	② 配当予算	13,865		11,312										
	③ 執行額	13,443		10,906										
	④ 執行率	97.0%		96.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.07	/	1.02	8.82	/	1.00	8.82	/	0.00	0.00			
	② 概算人件費	67,110		73,060		73,060		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80,553		83,966		73,060		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		4,976		実績金額	12		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,587,276	/	0	5,453,042	/	0	5,423,489	/	5,368,286	/	0	5,608,569
	固定資産税収納率(現年度)	%	99.49	/	99.46	96.54	/	99.46	99.54	/	99.46	/	0	99.46
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	固定資産税の納税義務者数	人	32800	/	33000	32808	/	33000	32841	/	33000	/	0	33000
	単位あたりコスト		0.2		0.4		0.3							
	納税通知書の作成枚数	通	32800	/	33000	32808	/	33000	32841	/	33000	/	0	33000
	単位あたりコスト		0.2		0.4		0.3							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる。)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。また償却資産の課税共同化により効率的な事業実施を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要であり、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価し、適正な課税に努め税収の確保ができた。算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングし、作業の効率化を図った。今後の課題としては、更なる事務の効率化を図りより適正な課税に繋げる。		
改 善 策	本市内にある膨大な土地及び家屋の異動情報を法務局から電子で提供を受け、固定資産税地図システムと連携させることで効率化と適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課税に必要な事務経費等を予算計上した。 令和2年度から、事務事業のより一層の効率化を図るため、「固定資産税税一般管理事業」を統合した。 今後も、税機構と連携を図り収納率の向上に努めていく。 前年度より増額となっている要因は、臨時職員の報酬、共済費負担金、郵送料及び納税通知書の封入封緘業務委託に伴うものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業							事業コード	810504					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの						施策コード	1021					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所 属 長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を適正に把握、課税し納税いただくことにより財源を確保するものといえる。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。					
対象者	課税登録台数		対象者数	40,819	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,225		6,178		6,251		6,762						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,225		6,178		6,251		6,762						
予算財源内訳	① 一般財源	6,216		6,169		6,242		6,753						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	9		9		9		9						
決算情報	① 流充用額	△ 46		0										
	② 配当予算	6,179		6,178										
	③ 執行額	4,991		5,649										
	④ 執行率	80.8%		91.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.55	0.35	/	0.70	0.35	/	0.70	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,175		4,550		4,550		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,166		10,199		4,550		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	弁償金		種類	弁償金		実績金額	14		決算付属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)		千円	259,772	/	263,151	267,329	/	257,981	276,209	/	262,402	/	0	257,981
	軽自動車税(種別割)の収納率(現年度)		%	97.99	/	98	98.49	/	98	98.65	/	98.5	/	0	98
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	賦課台数		台	41,204	/	41,524	40,817	/	41,530	40,819	/	41,530	/	0	41,530
	単位あたりコスト			0.1		0.1		0.1							
	納税通知書発送(封入封緘)件数		件	31,610	/	32,000	31,737	/	32,000	31,969	/	32,000	/	0	32,000
	単位あたりコスト			0.1		0.2		0.2							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、公平な課税をという要望を踏まえ農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税義務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と課税共同化を踏まえた事務を行うことで、これまで以上の経費の削減と、事務の効率化と正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、軽自動車税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに課税を継続していく必要がある。農耕用車両の登録においてより公平な課税を望む声があることから、引き続き積極的に申告勧奨を進めていくことが課題である。		
改 善 策	農耕用車両の未登録者についての申告勧奨については、一挙に解決するような打開策はないことから以下の取組みを一步一步進める。 ・制度周知・・・チラシの各戸配布により申告が必要な旨の周知を行う。 ・個別案内・・・農耕用車両をお持ちであろうと思われる対象者に個別に案内を行う。 ・個別通知・・・未登録車両をお持ちであることが把握できている対象者に個別に登録の勧奨を行うとともに登録が行われない場合は調査による賦課決定を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	課税に必要な事務経費等を予算計上した。 令和2年度から、事務事業のより一層の効率化をはかるため、「軽自動車税一般管理事業」を統合した。 今後も、効率的な事務執行に努めるとともに、未申告車両についての登録勧奨を推進する。 前年度より増額となっている要因は、税率変更による環境性能割の税收増に比例し、事務取扱手数料についても増加することが予測されることによる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	収納事業										事業コード	810506		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課						所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算付属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税收の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。					
対象者	市税納税義務者		対象者数	115,166	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,211		4,059		3,945		4,069		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		4,211		4,059		3,945		4,069		
予算財源内訳	① 一般財源	4,211		4,059		3,945		4,069		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	86		233						
	② 配当予算	4,297		4,292						
	③ 執行額	4,296		4,292						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.05	/	0.00	1.20	/	0.00	1.20	/	0.00
	② 概算人件費	8,400		9,600		9,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,696		13,892		9,600		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市税収納率(現年度)	%	99.42	/	99.35	97.68	/	99.42	99.51	/	99.42
	市税収納率(滞納繰越)	%	26.81	/	22.26	32.87	/	22.61	67.24	/	32.87
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	コンビニ収納件数	件	59,813	/	57,000	64,931	/	60,000	67,517	/	65,000
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	ペイジー口座振替受付(新規)	件	280	/	300	333	/	300	358	/	350
		単位あたりコスト	14.2		12.9		12.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市税の収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保のために必要不可欠な事業であり、納税しやすい環境を整えるため、口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、ライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか コンビニ収納の事務手数料は56円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、R3年度においても納税通知書等にページー口座振替受付サービスについて記載する等、口座振替を効果的に推進している。(※ページー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、それぞれの実績を把握したうえでライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にページー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。		
改 善 策	口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。納期内納付向上のため、ページー登録の推進、スマートフォンで納付ができるPayPayやLINEPayでの公金収納等、納税しやすい環境の周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	口座振替、コンビニ収納経費等、税金の収納にかかる手数料等の経費を計上した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	税等償還事業							事業コード	810527					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの						施策コード	1021					
事業担当	所 属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,299	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	50,000		80,000		50,300		50,300					
	② 補正予算	25,071		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		75,071		80,000		50,300		50,300					
予算財源内訳	① 一般財源	75,071		80,000		50,300		50,300					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,676		△ 1,589									
	② 配当予算	72,395		78,411									
	③ 執行額	72,395		66,927									
	④ 執行率	100.0%		85.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.67	/	0.15	1.50	/	0.20	1.50	/	0.20	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	13,735		12,500		12,500		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		86,130		79,427		12,500		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	還付金額		千円	28,108	/ 50,000	72,395	/ 145,000	66,927	/ 80,000	/ 0	40,000	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市民税還付件数		件	811	/ 700	1353	/ 700	968	/ 1000	/ 0	600	
		単位あたりコスト		34.7		53.5		69.1				
	固定資産税還付件数		件	101	/ 60	273	/ 60	180	/ 200	/ 0	55	
		単位あたりコスト		278.3		265.2		371.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき還付・充当等を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 本市の税務業務において必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(課税業務における還付・充当は本市の義務となっている。))。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 基幹系システムを有効活用することでコスト削減を図った。また速やかな還付・充当を行うよう事業実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、還付金額の規模と件数を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)で実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		
改 善 策	発生した過誤納金について遅滞なく還付できるよう、引き続き適切な時期に納付状況確認を行う。法人市民税の還付については正確な見込みをたてるのが困難であるが、できる限り正確性を期すよう動向把握等に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	法令に基づく過誤納金の還付事業である。遅滞なく還付を実施するために必要な経費を計上した。令和4年度の還付額の動向を分析し、前年度と同額とした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農政事務管理事業										事業コード	220103			
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし							
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの							施策コード	1041					
事業担当	所 属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	160・162	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は経常経費の事業であり、システムの維持管理や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行う。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。					
対象者	－		対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,897		8,113		3,414		3,576				
	② 補正予算	1,030		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,927		8,113		3,414		3,576				
予算財源内訳	① 一般財源	3,599		3,315		2,802		2,944				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		3,400		0		0				
	⑤ その他特財	328		1,398		612		632				
決算情報	① 流充用額	△ 340		△ 86								
	② 配当予算	3,587		8,027								
	③ 執行額	2,300		6,626								
	④ 執行率	64.1%		82.5%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.85	0.40	/	0.35	0.40	/	0.00		
	② 概算人件費	4,285		4,075		4,075		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,585		10,701		4,075		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農政事務管理事業(地域活性化)		種類	農林業債		実績金額	3,400	50		頁
			電柱占用料(農政課)			農林使用料			507	決算付属資料 10		
			電気自動車購入補助金(農政課)			雑入			420	46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	予算の執行率	%	70.1	/	100	64.1	/	100	82.5	/	100
	単位あたりコスト		-		-		80.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農政課の事務経費を総括的に管理するために必要な事業であり、消耗品等の在庫管理や課内で共通する事務経費について一元的に管理することで、過不足のない事務執行に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経常経費的な事務経費を共通で管理することにより、課内で事務が重複することなく実行でき、コスト削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農政事務全般を総括する庶務的事業として、目的を果たしている。共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで事務の重複や執行漏れのない適正な執行に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農政課で共通する事務経費について一元的に管理することにより、コスト削減や効率化を図ることができている。今後もコスト削減や効率化が図れる部分については随時見直しに努める必要がある。		
改 善 策	物品の管理や調達にかかる経費に関して、コスト比較を実施しさらなるコスト削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	農政課に共通する経常経費的な事務経費事業であり、引き続きコスト縮減や効率化を進めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	会計一般事業							事業コード	810401					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041					
事業担当	所 属	50010000 会計室 会計室					所属長	山本 裕之						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 会計管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第170条他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,334		6,456		7,109		9,307						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		5,334		6,456		7,109		9,307						
予算財源内訳	① 一般財源	4,726		5,515		6,388		8,195						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	608		941		721		1,112						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	5,334		6,456										
	③ 執行額	4,631		5,464										
	④ 執行率	86.8%		84.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.75	/	2.00	5.75	/	2.00	5.75	/	2.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	51,000		51,000		51,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,631		56,464		51,000		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	預金利子		種類	預金利子		実績金額	1,409		決算付属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	支出伝票補正率	%	10.7	/	10	8.5	/	10	11.8	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	決算書調製冊数	冊	110	/	110	110	/	110	110	/	110
	単位あたりコスト		42.9		42.1		49.7				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業は、地方自治法、市財務規則等法令に規定された会計管理者の職務の執行に係る事業であり、代替性がないものである。 ・基金運用については、自主財源確保が求められていることから昨今、必要性が高くなっている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・公金の収納及び支払の事務に関しては、政令の規定に基づき指定金融機関に委託しているところであり、金融機関が提供する口座振替サービス等の推進により、効率化を図っている。 ・上記以外でも、収納記録を指定金融機関に委託することで、会計職員の業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めている。 ・財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定金融機関等に委託することにより、口座振替、窓口収納取扱業務において市税等の納付を確実に行うことができる。 ・基金を一括管理することによって、基金毎であった口座が統合されペイオフ対策としての債券購入等への対応が容易になった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地方自治法に規定されている会計管理者の権限に基づく職務のうち、現金の出納の記録、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等について円滑に行うことができた。支出負担行為の確認については、支出伝票の補正率が目標10%に対して11.8%と増加し、目標達成とはならなかった。今後は、さらなる支出伝票起票時の注意点の周知・理解の徹底を図っていく必要がある。		
改 善 策	業務管理研修を行うなど、伝票起票課のチェック体制を強化し、支払い事務の適正化に努める。引き続き用度物品の管理や払出について、効率性と柔軟性を考慮しながら物品調達手法について検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限を執行するために、実績に基づいた必要最低限の事務経費を要求するものである。経常経費の大部分である収納手数料は、令和6年1月にISDN回線終了に伴い指定金融機関をはじめとする収納代理金融機関の新システム導入により発生する必要な経費で、円滑かつ確実に市税等を受入れ、市全体の歳入予算を確保するための経費を予算要求するものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金利子積立							事業コード	810409					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所 属	50010000 会計室 会計室				所属長	山本 裕之							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	66・68	頁
計画期間	開始年度	昭和38年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る債務を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,057		18,294		16,898		16,134						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		20,057		18,294		16,898		16,134						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	20,057		18,294		16,898		16,134						
決算情報	① 流充用額	△ 4,045		△ 1,781										
	② 配当予算	16,012		16,513										
	③ 執行額	16,012		16,309										
	④ 執行率	100.0%		98.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	2,000		2,000		2,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,012		18,309		2,000		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一括管理預金利子		種類	利子及び配当金		実績金額	6,551		決算付属資料	34		頁
			債券運用利子			利子及び配当金			9,420			34		
			繰替運用利子			利子及び配当金			337			34		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	基金管理数(一般会計分)	基金	39 / 39	39 / 39	39 / 40	/ 39	39
	単位あたりコスト		430.2	410.6	418.2		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。国内のマイナス金利政策継続の状況において、財源を増額させることは事業運営の上で重要な位置づけであり、基金により繰入れた資金で質の良い事業を展開させることができる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債(定時償還債)による運用を行うことで、同時にペイオフ対策にもなり、公金の安全な保管に繋がっている。また、定期運用については、長期預入をするなど、より有利な条件を選択し、効率的に管理・運用を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。本市のまちづくりに併せた基金の集約や新設により、安定的な財源を維持させている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。(定性評価)		
改 善 策	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	保有基金については、最も確実かつ有利な方法により保管している。中期財政見直しにより、今後減少する基金の中で緊急的な取崩しにも対応できるよう、流動性も考慮する必要があるため、基金の一括管理を行い、超低金利下において低金利の定期預金だけでなく、より有利な方法で運用するため基金の一部を債券で運用している。預金利息、債券利息とともに歳計現金の資金不足に対応するための基金の繰替運用利息の積立金として予算要求するものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業							事業コード	710108					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	選挙事務事業					施策コード	1031						
事業担当	所 属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	01 選挙管理委員会費		会計	01 一般会計	決算付属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。				
対象者	有権者等	対象者数	63,395	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,541		2,556		2,530		2,530		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	2,541		2,556		2,530		2,530		
予算財源内訳	① 一般財源	2,541		2,556		2,530		2,530		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		4						
	② 配当予算	2,541		2,560						
	③ 執行額	2,050		1,958						
	④ 執行率	80.7%		76.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,160		0		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,210		1,958		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	4 / 9	2 / 9	1 / 9	/ 0	9
	単位あたりコスト		596.9	1025.0	1958.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	選挙管理委員会開催(定時4回、選挙時他5回) 公職選挙法第5条の規定により、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については市町村の選挙管理委員会が管理することとされている。国政選挙、府知事、府議会の選挙についても本選挙管理委員会で執行している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年8月、分担金32,000円支払。選挙事務研究会の研究事例集の情報提供等あり。 選管連の負担金の支払があるが、選挙関連の情報提供等がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	府下・近畿都市選管連の研修会に参加している(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研究事例集の情報提供があるので、職員・委員のレベルの向上が図れている。)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、経験がある者が少ない。		
改 善 策	最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	新型コロナ感染拡大防止により、研修会等の開催が中止されており、他市選管職員と交流する機会が減少しているが、書面、電話等により情報交換を行い、スキルアップを図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業							事業コード	710111					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施 策 名	選挙事務事業					施策コード	1031						
事業担当	所 属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 選挙啓発費		会計	01 一般会計	決算付属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。				
対象者	有権者等	対象者数	63,395	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	376		324		321		321		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		376		324		321		321		
予算財源内訳	① 一般財源	376		324		321		321		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	376		324						
	③ 執行額	273		216						
	④ 執行率	72.6%		66.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		0		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		673		216		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	国府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。(市/国・府)	%	0	/	0	47.46	/	46.42	56.61	/	50.91	0
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	出前講座(のべ回数)	事業	0	/	3	2	/	3	2	/	3	3
		単位あたりコスト			136.5		108.0					
	府政を見る会参加者	人	15	/	25	0	/	25	0	/	25	25
		単位あたりコスト	20.6									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年衆議院選挙時の福知山市全体の投票率が56.61%であったのに対し、18歳・19歳の投票率は23.12%と低い投票率であった。 若い世代の投票率が低いと、その世代に向けた取組を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	若い世代に選挙に関心を持ってもらえるよう、18歳を迎えた翌月にパスデーメッセージを送付する。 パスデーメッセージや高校への出前講座や新成人への啓発冊子の配布など、対象を絞っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高校で出前講座を実施し、模擬投票を実施することで、実際の選挙時の投票をイメージしてもらうことができる。 18歳から投票できることとなり、高校に出前講座に行くことで、若い世代に選挙に関心を持ってもらえる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。		
改 善 策	出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙に関心を持ってもらい、投票率の向上に繋げる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	若い世代の投票率をアップさせるために、引き続き啓発冊子の送付や高校生等に対する出前講座の内容を充実させる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査										事業コード	710135		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	選挙事務事業							施策コード	1031				
事業担当	所 属	65010000 選挙管理委員会事務局						所属長	吉田 和彦					
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 衆議院議員選挙費		会計	01 一般会計	決算付属資料	98	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。				
対象者	有権者等	対象者数	63,846	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		51,036		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		51,036		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		51,036		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		51,036									
	③ 執行額	0		46,044									
	④ 執行率	0.0%		90.2%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		0		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		46,044		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	衆議院議員選挙委託金		種類	総務費府委託金		46,044		決算付属資料	30		頁
						実績金額							

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	/	/	56.61 / 56.32	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	/	87 / 87	/ 0	87
	単位あたりコスト				529.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年10月20日から令和3年10月30日まで期日前投票及び不在者投票を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ポスター掲示場の設置業務(市内452か所設置、5,966千円)は、指名競争入札で実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	投票率向上のため、本庁・3支所で期日前投票所を設置している(本庁は令和3年10月20日から令和3年10月30日まで、3支所は令和3年10月24日から令和3年10月30日まで)。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年10月14日に衆議院が解散され、10月31日に執行され、短い期間での準備となった。		
改 善 策	職員間での連絡が不十分であったところもあり、今後の選挙に向けて、連絡・調整や事務打合せ会により連携を図る。また、衆議院議員総選挙は、解散による選挙も想定し、事前に準備できる部分は準備をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	次年度は当該選挙の予定なし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	京都府知事選挙準備事業										事業コード	710143		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業							施策コード	1031				
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 知事選挙準備費		会計	01 一般会計	決算付属資料	98・100	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		13,728		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		13,728		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		13,728		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		13,728									
	③ 執行額	0		8,789									
	④ 執行率	0.0%		64.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	0		0		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,789		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府知事選挙準備費委託金			種類	総務費府委託金		8,789		決算付属資料	30	頁
							実績金額						

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	/	/	40.96 / 37.58	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	期日前・不在者投票所の設置	箇所	/	/	4 / 5	/ 0	5
	単位あたりコスト				2197.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年3月25日から令和4年4月9日(準備事業では令和4年3月31日)まで期日前投票及び不在者投票を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ポスター掲示場の設置業務(市内452か所)は、指名競争入札で実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	投票状況速報を基に、広報車広報委託業務を実施しているが、投票率向上のため、投票日当日に投票率の低い地域を重点的に回っていただいた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度の人事異動があるため、事務の引継ぎに漏れがないようにする。		
改 善 策	年度をまたぐ選挙であったため、人事異動による事務の引継ぎ漏れがないように、選管書記については、通常の3月31日の免命ではなく、令和4年4月15日に免命することとした。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	次年度は当該選挙の予定なし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費							事業コード	830102								
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし										
	施 策 名	法令に定められているもの						施策コード	1021								
事業担当	所 属	67010000 公平委員会事務局				所属長	吉田 和彦										
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72		頁	
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,887		1,869		1,899		1,852		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,887		1,869		1,899		1,852		
予算財源内訳	① 一般財源	1,887		1,869		1,899		1,852		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,887		1,869						
	③ 執行額	1,342		1,342						
	④ 執行率	71.1%		71.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		1,200		1,200		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,782		2,542		1,200		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	研修会参加人数	本	9	/	12	0	/	12	0	/	12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公平委員会開催回数	回	3	/	3	3	/	3	0	/	3
	単位あたりコスト		574.7		447.3		447.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法第7条第3項の規定により、公平委員会を置くものとされている。 毎年度3回、委員会を開催している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員からの審査請求等があれば、法的な判断等が必要なことも想定され、職員の負担を軽減するため、弁護士に委員に報酬により就任いただいている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	府・近畿・全国で開催される研修会を委員に案内し、積極的に参加いただいている(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていない。)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がなく、実際にあった場合の対応に課題がある。		
改 善 策	府・近畿・全国で新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が開催されていないが、どのように研修の機会を確保していくか課題がある。改善策としては、全公連近畿支部等から審査請求等の事案の提供があるので、事例研究等により職員・委員ともに研修をするなどが考えられる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した研修の機会の確保が必要である。令和5年度から、全国公平委員会連合会近畿支部では、研修会の動画配信や資料配布も予定されており、委員にも集まっていたき、職員・委員の能力向上を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--